



ぎがいの 広場

ひろば



委員会の調査研究

結果報告 … 16

令和5年度予算に対する討論 …… 4

3月定例会の一般質問 …… 10

政務活動費収支報告 …… 21

大府西中学校入学式



大府市議会ウェブサイト



3月定例会・3月臨時会の審議結果

結果の表示	◎全会一致で可決、同意、承認、採択 ○賛成多数で可決等 ▲賛成少数で否決等 ■ は、賛否が分かれた議案
-------	--

3月定例会（2月24日～3月16日）

番号	件 名	結果
議案	1 令和4年度大府市一般会計補正予算（第12号）	◎
	2 令和4年度大府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	◎
	3 令和4年度大府市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	◎
	4 令和4年度大府市下水道事業会計補正予算（第3号）	◎
	5 大府市人権を尊重した誰一人取り残さないまちづくり推進条例の制定について 誰一人取り残さない、誰もが住み続けたいまちの実現を目指して制定するもの	◎
	6 大府市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について 愛知県からの権限移譲に伴い、指定障害児通所支援事業者の指定に関する事務等を実施する際の基準を定めるため制定するもの	◎
	7 大府市奨学金の支給に関する条例の一部改正について 奨学金の支給月額の上上げ等	◎
	8 大府市ふれ愛サポートセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について 施設の目的及び事業内容に係る規定の整理	◎
	9 大府市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 安全計画の策定等及び自動車を運行する場合における利用者の所在の確認を義務付けるもの等	◎
	10 大府市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について 児童に対する懲戒権に係る規定の削除等	◎
	11 大府市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 安全計画の策定等及び自動車を運行する場合における利用乳幼児の所在の確認を義務付けるもの等	◎
	12 大府市保育所の設置及び管理並びに保育の実施に関する条例等の一部改正について 法律の一部改正に伴う引用条項の改正等	◎
	13 大府市国民健康保険条例の一部改正について 出産育児一時金の支給額の引上げ	◎
	14 大府市小規模貯水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例の一部改正について 小規模貯水槽水道の設置等について、届出を要しない場合を規定するもの	◎
	15 大府市産業立地促進条例の一部改正について 条例の失効期限の延長、奨励措置の対象範囲の見直し等	○
	16 大府市手数料条例の一部改正について 大規模の修繕等が建築基準法上の一団地の認定の対象となることに伴う規定の整備	◎

番号	件名	結果	
議案	17	大府市営住宅の設置及び管理に関する条例等の一部改正について 連帯保証人に係る規定の削除	◎
	18	大府市下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正について 大府第8負担区の区域及び受益者負担金額の設定	◎
	19	大府市消防団条例の一部改正について 費用弁償の額の改定	◎
	20	市道の路線認定について 市道4377号線（梶田町）、6153号線（北崎町）	◎
	21	特定事業契約の変更について（（仮称）おおぶ文化交流の杜整備運営事業） 契約金額 変更前 10,506,783,248円 変更後 10,529,685,248円 契約の相手方 おおぶ文化交流の杜株式会社	◎
	22	令和5年度大府市一般会計予算	○
	23	令和5年度大府市国民健康保険事業特別会計予算	◎
	24	令和5年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算	◎
	25	令和5年度大府市水道事業会計予算	◎
	26	令和5年度大府市下水道事業会計予算	○
	27	監査委員の選任について 丸山 修氏	◎
28	公平委員会委員の選任について 石原祥孝氏 神谷恵美子氏 嘉無木美穂子氏	◎	
29	令和4年度大府市一般会計補正予算（第13号）	◎	
委員会 提出	1	大府市議会会議規則の一部改正について 協議等の場の開催方法の特例（オンライン開催）の追加	◎
その他	—	総務委員会の調査研究結果の報告について	◎
	—	厚生文教委員会の調査研究結果の報告について	◎
	—	建設産業委員会の調査研究結果の報告について	◎
	—	議員派遣について	◎

3月臨時会（3月31日）

番号	件名	結果	
議案	30	大府市税条例の一部改正について 地方税法の一部改正等に伴う市民税、固定資産税等に関する部分の改正	◎
	31	大府市都市計画税条例の一部改正について 地方税法の一部改正に伴う引用条項の整理	◎
	32	大府市国民健康保険税条例の一部改正について 課税限度額の改定及び軽減制度の拡充	○
	33	大府市印鑑の登録及び証明に関する条例及び大府市手数料条例の一部改正について 個人番号カードの機能を搭載したスマートフォンを用いて、多機能端末機（コンビニ等）による印鑑登録証明書等の交付を可能にするもの	○
	34	令和5年度大府市一般会計補正予算（第1号）	◎
	35	令和5年度大府市水道事業会計補正予算（第1号）	◎

賛成・反対が分かれた議案

(全会一致の議案は省略しています)

会派名	自民クラブ							市民クラブ					公明党	無所属クラブ	共産	無会	風民		
議員名 番号	藤本宗久	太田和利	酒井真二	鷹羽琴美	加古守	山本正和	早川高光	小山昌子	大西勝彦	三宅佳典	野北孝治	木下久子	柴崎智子	国本礼子	鷹羽登久子	宮下真悟	久永和枝	森山守	鷹羽富美子
議案15	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案22	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
議案26	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案32	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
議案33	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×

○は賛成 ×は反対 (議長は地方自治法の規定により、議決に加わるできません。)
会派名のうち、「共産」は日本共産党、「無会」は無会派クラブ、「風民」は風民の会です。

新年度予算に対する討論

3月議会最終日(3月16日)の採決に先立ち、新年度予算案に対して、各会派から討論(賛成・反対の意見の表明)がありました。主な内容は次のとおりです。

自民クラブ

令和5年度当初予算は、コロナ禍やウクライナ情勢等を背景としたエネルギー価格や物価の高騰に鑑み、岡村市長のモットーである「改善改革」により獲得した財源を、市民生活の支援や投資事業の増加という形で市民に還元する、積極果敢な予算となっている。

歳入では、大部分を占める市税がコロナ禍以前の水準まで順調な回復見込みの一方、国庫支出金は減額である。普通交付税不交付団体の本市にとって、国庫支出金は大変貴重な財源であるため、今後も獲得に向け、補助制度に関する情報収集や国への要望活動などに努めていただきたい。歳出では、ウィズコロナを踏まえて、ますます多様化する市民ニーズにこたえるべく、大府市民球場や大府警察署(仮称)等、市民の期待が大きい事業から、子育て支援、高齢者施策まで、全世代を幅広く支援する様々な事業が計上されていることを高く評価する。

令和5年度がコロナ禍を脱却して新たなスタートを切るための清々しい年となることを期待する。

賛成

市民クラブ

長期化した感染症による地域経済への影響や、エネルギー価格や物価の高騰により、市民の生活には大きな影響が出ている。令和5年度は、そのような状況を見据えた必要な施策に取り組み、また、総合計画に掲げる施策や事業等が計画的に確実に推進できる予算となっており、将来に向けての健全財政を維持していることを高く評価する。今後も、状況の変化に対応し、スピード感を持った事業の展開を望んでいる。

基金を増やし市債を減らしていることは、市長を始め職員の皆さんが最少の経費で最大の効果を上げていることである。しかし、もとは、市民の皆さんの努力、税金によるものである。今できる最大の投資を、市民の幸せの量を増やすために実行していくことを期待する。

また、財政の健全性が目的化することなく、令和5年度予算が、令和6年度の思い切った事業展開につながり、普通の人が考えて、やったほうが良いことをやり、更に市民の幸せの量が増えることを期待する。

公明党

令和5年度の一般会計予算は、8年連続で過去最高を更新し、361億円となった。高齢者、子ども、子育て世代を幅広く支援するための「人への投資」である、令和6年度の開設を目指す「子ども家庭センターの設置」などが盛り込まれたことを評価する。重点分野として、12億240万円を計上した市民球場の改修には、引き続き注視していく。また、「バイオリンの里・大府」の実現に関連して、歴史民俗資料館内の常設展示など、将来にわたり文化として根付いていく取組に期待する。子育て支援は、年金、医療などの社会保険制度が現役世代の支えなしでは維持できないため、重要である。次世代の子どもたちを応援することが、人生100年時代の高齢者を支えることに直結する。全ての人が年齢に関係なく、能力に応じて支え合う「全世代型社会保障」への改革が焦点となる。「誰一人取り残さない、誰もが住み続けたいまちの実現」を目指し、引き続き「財源確保の取組」に成果を出し、更に発展することに期待を込め、賛成とする。

無所属クラブ

コロナからのリスタート元年をどう前に進めるか、適正な福祉と市民サービスの堅持及び充実をどう図っていくか、そして、これらの実現のための前提として、健康都市の更なる発展に向けた都市基盤の維持及び整備と健全な行政経営の継続をどう図っていくのかという視点から、会派内で精査と議論を行ってきた。コロナ苦境や物価高騰など、今も続く、また、これから起こり得る市民生活上、行財政上の新たなリスクにも、引き続き警戒を怠ることなく、備えの心構えを忘れない行政運営に、今後も継続して努めることが求められていると考える。次々に生じる課題への対処・対応に追われ続けた過去3年あまりを経て、これまでの知見と経験を生かしながら、市民生活を守る責務に引き続き力を尽くしてもらいつつ、コロナからのリスタート元年、持続可能な「健康都市おおぶ」が目指すべき未来に、改めてポジティブに打って出るチャレンジの年度として、議会での議論がそれに資するものとなるよう心から願い、賛成とする。

無党派クラブ

超高齢化の進行により、様々な社会問題が発生する2025年問題の前年となる、2024年に決算されるのが、2023年度予算である。新たな歳入の創出、歳出の削減、市民サービスの確保の三本柱はこれまで以上の新たな段階が求められる。具体的な手段として、保育園、児童老人福祉センター、学校現場、市役所窓口等で、民間活力導入の一層の推進が必要となる。共生社会のためにはまず、行財政改革である。マイナンバーカードの100%普及とDXの推進は、新たな自治体サービスを生み出す前提条件となる。文化、芸術、スポーツの振興は、市全体の豊かさを生み出す共生社会の力となる。バイオリンの里、国際交流、eスポーツ、市民美術展、市民球場の整備は、厳しい社会の中でも、市民が豊かに過ごすために重要なものである。市と市民が共に力を合わせて、これからの行財政、市民生活の共生をつくり出すことが、2025年問題等に立ち向かう2023年度予算執行において最も重要なテーマである。

PICK UP!

3月定例会及び臨時会で決定した予算の一部を紹介します!

大府市民球場の整備

(予算額：約12億240万円)

令和6年4月からの本格的な供用開始に向け、新スポーツ施設整備検討委員会や試用期間中の利用者からの意見を踏まえ、観客席や防球ネット等の整備工事を行うとともに、運用方法の検討を進めます。

水道基本料金の半年間無償化

(予算額：2億円)

新型コロナウイルスの感染拡大以降、依然として物価高騰が続いていることから、市民の生活及び事業者の活動を支援するため、5月検針分から10月検針分までの6か月、水道基本料金を無償化します。



新年度予算に対する討論

反 対

日本共産党

大府市の基金は、14項目で100億円あり、財政的に安定しているのに、市民生活や事業者を守る思い切った予算となっていないため、次の理由等をもって反対する。

- ◆ コロナ禍に下水道料金20%の値上げを決め、まず令和4年10月に9%の値上げを行った。物価高騰が収まらない令和5年度予算でも減免等の支援を行わず、令和7年の11%の引上げも見直していない。
- ◆ 保育は公共性の高いものだが、税の効率化を理由に保育園の民営化を加速させ、公立保育園を市内4か所まで減らしていく計画である。
- ◆ 上限なく固定資産税を実質免除する産業立地の奨励措置を3年延長する予算が含まれている。1億円の固定資産税の場合、1億円の奨励金となる。税金は納めてもらう必要がある。

◆ 全ての市営住宅に風呂釜と浴槽を設置するべきである。
不足する消防署所の新設と職員を増員、救急車増車のほか、ふれあいバスの更なる増車で買物や通院ができるようにする必要があると考える。

風民の会

歳入では、市民税などの増収を見込み、過去最高の予算規模が示され、歳出では、物価高騰、コロナ感染症関連事業に加え、ヤングケアラー支援、不登校児童生徒への支援の充実など、市民生活の様々な分野に目配りがされていることは評価する。

- しかし、市民に寄り添った事業実施がされていくのかという視点から、容認できない点があるので反対する。
- ◆ マイナンバー、個人情報漏洩(ろうてつ)事案は後を絶たない。大切な個人情報や制度自体の安全性の問題が解決されないまま、利用を拡大して事業を進めていくことには納得ができない。
- ◆ 誰もが健康で文化的な生活を送る権利がある。市営住宅の全ての浴室に風呂釜、浴槽、シャワーを設置する予算措置が必要である。
- ◆ 子どもに行き届いた教育の充実のため、教員の働き方改革は必須であり、市独自の教員の雇用など人的な予算措置が、より必要である。

◆ 指定管理者制度、業務委託などの民間依存の推進は、市民サービスの低下となることが危惧される。

当初予算議案審査

総務委員会

令和5年度大府市一般会計予算

問 「市民と市長のまちトーク」は、何を目的としているか。

答 市民と市長が直接対話する機会を確保し、協働による地域力が備わるまちづくりを目指し、市内10の自治区において開催する予定である。

問 森林環境譲与税が、温室効果ガス排出削減目標を達成するという観点で活用される事業はあるか。

答 二酸化炭素を吸収・固定する森林の整備・保全を促し、温室効果ガス排出削減目標の達成にも寄与できるといふ観点から、本市と交流のある王滝村産の木材などを活用した小学校の木製ロッカーの購入を計画している。

問 大韓民国洪城郡(ほんせんぐん)からの訪問団の受入れは、健康都市として更に発展していくための交流事業とする上で、どのような段階に位置付けられるのか。

答 訪問団の受入れは、都市間交流協定の締結に向けて、交流を一段と活性化するための重要なステップだと考えている。

問 防犯用具等購入費補助制度では、何を補助対象としているのか。

答 主なものとして、特殊詐欺防止用電話機器、センサーライト、防犯砂利などのほか、自主防犯団体等が整備する防犯カメラが対象となる。



問 「大府警察署(仮称)建設推進チーム」は、警察署の建設を確実なものとするために、愛知県とどのように連携していくのか。

答 警察署の候補地における水道や下水道の排水対応及び候補地への出入口となる道路への接続等について、図面等を基に、県警本部と緊密に連携を取りながら建設に向けて検討していく。

問 ごみ組成調査の結果を、より市民に知ってもらうためにどのような工夫を考えているか。

問 市公式ウェブサイト、SNSや新たに導入予定のごみ分別アプリ等を活用して市民に伝えていくことを考えている。

厚生文教委員会

令和5年度大府市一般会計予算

問 児童の運動・文化活動支援事業は、どのように実施していくのか。

答 大東小学校及び共和西小学校をモデル校とし、小学校4年生から6年生までを対象に陸上競技、ダンス等の運動や、金管楽器を利用した文化に関する活動を実施する。参加者の募集や運営管理、指導者の派遣等は委託する予定をしており、参加料を徴収することで持続可能な事業としていきたい。

問 生徒が、心身を安定させて学習に取り組める環境を整備するための校内教育支援室の支援員には、どのような人材が配置されるのか。

答 教員免許を取得しており、多感な中学生の心情を理解し、子どもたちに寄り添って支援ができる人材を配置する予定である。

問 より多くの対象者に「家庭で子育て応援クーポン」を知ってもらうためには、どのような周知が必要と考えるか。

答 広報おおぶや市公式ウェブサイトへの掲載、4か月児健診での個別案内により、漏れなく情報が行き届くように努めている。令和5年度は、満1歳以上という制限を撤廃することで、児童手当の申請時にも周知していきたい。



▲おおぶ家庭で子育て応援クーポン

問 大府市民球場の改修工事は、どのような内容か。また、メンテナンスはどのように行うのか。

答 防球ネットの支柱など既存の設備を生かした改修計画とし、新スポーツ施設整備検討委員会の委員や球場の利用者からの意見を参考に、観客席や屋外トイレ、更衣室、マイクロバスの専用駐車スペース等を整

備する予定である。また、メンテナンスは、芝刈り等の日常的な管理のほか、高圧受電設備やエレベーター等の法定点検を行う予定である。

問 市民後見人に必要な知識を身に付けることは、市民にとってハードルが高いと考えるが、どのように養成していくのか。

答 市民後見人になる前段階として、成年後見支援員養成講座を受講してもらい、支援員として、現場での実務経験を重ねていただく。これにより、不安なく市民後見人の養成講座を受講していただくと考えている。

建設産業委員会

令和5年度大府市一般会計予算

問 矢戸川緑道に隣接する竹林の小径はどのような活用を想定し、いつ供用開始となるのか。

答 地域の公共緑地として位置付け、散策しながら緑や笹の音などを楽しむ場、竹林を活用した学習や竹細工づくりなどの場としての活用を目指しており、令和5年度中の供用開始を予定している。

問 要救助者のプライバシーを守り、躊躇せずAEDを使用してもらうために、どのように取り組んでいるか。

答 普通救命講習及びAED講習会でプライバシーに配慮した使い方を説明している。また、消防署で管理するコンビニエンスストアのAEDにはタオルや手袋も保管している。



▲心停止した人の命を救うAED

そのほかの議案審査

《3月定例会》

厚生文教委員会

令和4年度大府市一般会計補正予算 (第12号)

問 保健センター内に設置する「こども家庭センター」の改修工事については、どういったレイアウトで設計委託を行うのか。

問 保健センター2階の図書資料室に、事務室や相談を受けるためのスペースなどを設置する予定である。

答 大府市人権を尊重した誰一人取り残さないまちづくり推進条例の制定について

問 本条例を制定する理由は何か。

答 近年、インターネット上の誹謗中傷やヤングケアラーの問題など、人権を取り巻く社会情勢が大きく変化している。本条例は、これまで人権課題に対応してきたそれぞれの条例の土台となる共通の考え方を示すために制定することとした。

大府市奨学金の支給に関する条例の一部改正について

問 奨学金の支給月額を「1万5千円」から「1万6千円」に引き上げる根拠は何か。

答 文部科学省が実施した調査において、公立高等学校に通う生徒の学校教育費が、平成30年度と比較して1割程度上昇していることや、昨今の物価高騰等を踏まえたことによるものである。

大府市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

問 民設の放課後クラブにおける、業務継続計画の策定や感染症に関する研修等の実施について、市として支援する考えはあるか。

答 これまでも国や県からの情報提供や運営に関する相談を踏まえた必要な支援を実施しており、本条例に関する事項についても、相談に応じて必要な支援をしていく。

大府市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

問 業務継続計画の策定についての規定がないが、どのように考えているか。

答 家庭的保育事業は策定の努力義務の対象ではないが、災害時等における業務継続が求められており、同様の計画を備えておくことが望ましいため、事業所に働き掛けていく。

令和4年度大府市一般会計補正予算(第13号)

問 こどもの居場所づくり支援モデル事業について、期間が短い、周知等を含めた事業の実施は可能なのか。

答 国のスケジュールに沿って、委託先との連絡調整を行い、効果的に事業の実施ができるように努める。また、障がい児通所支援施設に通う子どもに個別に声を掛けたり、チラシの配布及びSNS等を活用し、周知を行う予定である。



▲3月に実施された「こどもの居場所づくり支援モデル事業」

問 大府中学校の金工室の火災を受けて、他の小中学校においても、二度と火災が発生しないように対策は講じられているか。

答 火災後の校長会議において、施設の点検を実施の上、必要に応じて対策を講じるよう指示した。また、消防設備保守点検においても、今回の火災を踏まえて、適切に点検を行った。

建設産業委員会

令和4年度大府市一般会計補正予算(第12号)

問 畜産クラスター事業補助金については、畜産農家の経営規模に関係なく対象となるのか。

答 この補助金は、補助を受けようとする協議会が策定した畜産クラスター計画に基づき、畜舎等の施設整備に対して支給されるものであり、経営規模は条件になっていない。

問 ふるさと納税の寄附額から市税の流出分や委託料等の経費を引いた額は、令和4年度も黒字になるのか。

答 ふるさと納税に係る損益額は、令和2年度、令和3年度とも約6億円の黒字となっており、令和4年度も黒字を見込んでいる。

問 半月川に架かる既設橋梁に、どのような改修工事をする予定か。

答 令和4年7月の集中豪雨により、道路への冠水が発生したため、今後、冠水が発生しないような改修について、概略設計の中で検討する。

大府市産業立地促進条例の一部改正について

問 奨励措置の対象を「規則で定める流通業務に係る事業」に見直すとのことだが、どのような内容か。

答 2階建て以上の倉庫において、物資の仕分けや搬送を行う自動化装置などの償却設備があり、検品、梱包などの流通加工の作業を行う事業を対象とする。

大府市消防団条例の一部改正について

問 今回の改正により、消防団員一人当たりの費用弁償額はどのくらい上がるのか。

答 活動内容が異なるため、一概には言えない。予算全体では3%程度増額している。



▲長草分団に配備された新車両

大府市営住宅の設置及び管理に関する条例等の一部改正について

問 連帯保証人が必要である旨の規定を削除するが、それに代わる保証については検討したのか。

答 条例施行規則で緊急連絡人を届け出ることとした。

《3月臨時会》

総務委員会

大府市印鑑の登録及び証明に関する条例及び大府市手数料条例の一部改正について

問 マイナンバーカードの電子証明書機能をスマートフォンに搭載することで、何ができるようにするのか。

答 マイナンバーカード本体を持ち歩く必要がなくなり、スマホ用の電子証明書を使って、コンビニ交付サービスや行政手続のオンライン申請などが可能になる。

厚生文教委員会

令和5年度大府市一般会計補正予算 (第1号)

問 低所得の子育て世帯への食料品等支援団体補助金は、どのような支援を行うものか。

答 困窮している子育て世帯を支援するため、ひとり親世帯を対象として、市と連携したフードドライブ活動を行っている1団体を交付対象とする。団体からは、今後、米の寄附が減少していくと聞いているため、市内生産者を支援する観点としても、この補助金を活用し、大府産の米を配布してもらうことを考えている。

問 子育て世帯生活支援特別給付金を受給するに当たって、申請が必要となるのはどのような場合か。

答 令和4年度の子育て世帯生活支援給付金を受給していない世帯で、市民税等の申告をしていない世帯や家計が急変した世帯は申請が必要になると想定している。

建設産業委員会

令和5年度大府市一般会計補正予算 (第1号)

問 プレミアム付商品券の販売は、どのような抽選方法とするのか。

答 令和4年度は、商品券の購入を希望する全ての人に行きわたるよう、購入可能割合を調整する抽選を実施した。令和5年度も同様の抽選方法を考えている。

問 瓦屋根の緊結方法に関する基準に適合していない既存の建築物は違反になるのか。

答 既存の建築物には基準を遡及適用しないため、違反にはならず、既存不適格建築物という扱いになる。

令和5年度大府市水道事業会計補正予算 (第1号)

問 水道基本料金の無償化の財源を一般会計ではなく、水道事業会計内で賄うことはできなかったのか。

答 現在の経営状況を踏まえれば不可能なことではないが、水道施設更新のために資金が必要であること、また、今回の無償化については、物価高騰等に対し公共的観点から実施するものであるため、一般会計で負担することとした。



一般質問

(12人) ※正副議長は一般質問を行わない慣例になっています。



若者の拠点となる居場所の確保と自立への支援策について

久永 和枝 議員



問 「ゆう杉並」のような理念を持つ大型児童館等、若者が集える拠点設置の考えは

答 令和4年度に実施した若者会議で、第三の居場所について「家から近くて、ふらっと行ける場所」との提言があった。市では、市役所に加え、公民館や児童老人福祉センター等が若者の居場所として利用されている。また、新たに石ヶ瀬児童老人福祉センターにオープンしたeスポーツルームは、若者の新たな居場所として活用することもできるため、市として大型児童館等を設置する考えはない。



▲若者が集える大型児童館のイメージ

問 充電ができ、フリーWiFiを備えたリーススペースの拡充をどう展開していくのか

答 市役所や公民館、「KURUTTOおおぶ」、コンビニ等に多数設置されており、WiFi設備は既に充実している。

問 専門学校や大学の授業料等の補助を行う考えはあるか

答 支援対象を本人とするか養育者とするかや、居住要件など市域を越えた課題があるため、単独の自治体で判断するよりも、国や県で広域的な視点から判断するものと考えている。

問 若者の生活支援として「22歳までの医療費無料化」を行う考えはあるか

答 高校生までに拡大したばかりのため、現時点で「22歳までの医療費無料化」を行う具体的な考えは持っていない。

※ゆう杉並とは、東京都杉並区にある児童青少年センターで、中高生のために体育室、スタジオ、学習コーナー等が整備されている。



大府市の魅力向上と更に助け合えるまちを目指して

小山 昌子 議員



問 大府市の魅力をPRするために、どのようにイベントを活用していくか

答 イベント会場と市内飲食店や観光資源などと連携することで、点から線、線から面へと展開する意識を持ち、企画等に取り組んでいる。他自治体の事例なども参考にすることで、工夫や改善をする余地は十分にあるとも考えており、今後更に本市の魅力を効果的にPRできるように尽力していく。

問 「まんとら」や「山車」などの各地域ならではの文化の継承をどのように考えているか

答 市民共有の宝である文化財は、今を生きる市民だけでなく、未来の市民とも共有するものであり、その保存継承は極めて重要なものである。また、近年は地域活性化の原動力としても期待されており、文化庁の



▲地域で受け継がれている山車

問 公式ウェブサイトに「ボランティア活動」を一覧で確認できるページを作成する考えはないか

答 ボランティア情報が掲載されたページへのアクセスがしやすくなるよう、市公式ウェブサイトに新たなページを設け、市民活動・ボランティア活動の推進に取り組んでいく。



子どもたちに、よりよい
読書環境を整えていくために

藤本 宗久 議員



質 問 児童生徒にとって、本を読
む読まないは自由か

答 弁 読解力は、事実を正確に読
み取り理解して伝達するこ
とであったり、物事の意図など
を解釈して説明したり活用す
るなど、学習でも日常生活でも必
要な力である。児童生徒が、本
に限らず、インターネットやそ
の他のものを読んだりして情報
を収集し、理解する力を付けて
いくことが大切である。

質 問 学校における日本語教育の
重要性についての基本的な
考え方は

答 弁 「言語を扱う能力」を養う
ためには、日本語の基礎や
言葉の豊かさを学ぶ国語科での
学習を要としつつ、読書活動、
読み聞かせ、各教科の特質に応
じた言語活動、学級会などの
話し合い活動、学校行事での各種
表現活動などの充実を図ること
が大切だと考える。

質 問 「ブックスタート」の取組
を検討してみてもどうか

答 弁 本市では、4か月児健診の
待ち時間を利用し、絵本の
読み聞かせを行っている。2歳
児歯科健診では、集団で読み聞
かせを行っており、その他の各
健診でも、アローブが発行する
児童図書だよりを配布し、図書
館サポーターズの行う読み聞か
せの日程等を紹介している。ま
た、令和2年度からは、生後1
か月から2か月頃に実施してい
る「こんにちは赤ちゃん訪問」
で、絵本をプレゼントしている。

質 問 2030年度における不読
率50%の達成は可能か

答 弁 目標値を達成するためには
更なる努力が必要な状況と
なっている。子どもを対象にし
た事業を充実させるとともに、
成人に向けた魅力ある事業の実
施など、粘り強く不読率の改善
を図りたいと考えている。

※不読率とは、市民意識調査の調査項目の一つで、1か月の間に、本(新聞、マンガ、雑誌を除く)を1冊も読まなかった人の割合のこと。



子どもの幸せと
未来をつなぐために

国本 礼子 議員



質 問 育休期間中に新たに保育園
へ入所できる年齢を引き下
げることにについて、どのように
考えるか

答 弁 本市では、小学校入学を控
え、集団生活などにおける
子どもの発達上の環境に配慮す
るため、3歳児以上については、
育児休業を事由に新たに入所す
ることを可能としている。他の
自治体では、産前産後の休暇期
間から保育園に入所した園児の
保護者が、その後、育児休業を
取得した場合にも、年齢制限な
く継続利用を認めている事例や、
個別の事情に対応している事例
もある。今後の国や県の子育て
支援等の動向に注視しながら、
引き続き調査研究していく。

質 問 夜勤やシフト勤務等の特別
な就労形態の場合でも放課
後クラブに入所ができるか

答 弁 保護者の就労形態が多様化
しており、夜勤やシフト勤

務等で働く保護者もいるため、
その場合には、昼間に就労して
いることを基本としながら、深
夜の時間帯を含めた夜間の就労
も考慮して入所の可否を判断し
ている。

質 問 夜勤やシフト勤務等の特別
な就労形態への対応を入所
案内に明記することへの見解は

答 弁 全ての就労形態への対応が
書き表せないため、入所の
要件に合致するかどうか不明な
場合には、学校教育課に相談し
ていただくよう、入所案内への
記載を検討する。

質 問 医療的ケア児・者に対する
等に関する取扱いについて、ど
のような見解か

答 弁 自助の取組を進める仕組み
づくりを行うために、他市
町の取組状況、購入補助等の支
援の仕組みを調査研究していく。



就学前の子どもたちの見守り
体制と防災・地域強靱化の取組

酒井 真一 議員



質問 不適切な保育が起きないよう、民間保育所にはどのような実態調査がされているか

答弁 公立・私立の全保育士が自己評価チェックリストを使用し、保育の振り返りを行っている。令和4年度からは、民間保育施設に対して第三者評価受審促進事業の補助金制度を創設し、専門機関による聞き取りや保護者アンケート等を実施し、適切な保育サービスの状況把握と保育の質の向上を図っている。

質問 在宅避難を市民に周知する必要性についての見解は

答弁 本市は、他の自治体に先駆けて、指定避難所となる全ての小中学校の体育館等に空調設備を設置する等、不特定の市民が利用することになる指定避難所の環境整備を完了した。しかし、避難所での生活は、慣れない場所での集団生活が余儀なくされるため、快適な生活が過ごせるとは考えていない。このため、自宅の安全を確保し、生活を続けられるよう、出前講座などでは、家屋の耐震化、備蓄食料、電源確保などについて啓発している。また、地震発生後の避難については、状況に応じて判断して行動できるように、大府市防災ガイドブックに避難行動のフローチャートを掲載している。近年は様々な災害が全国各地で発生しているため、ガイドブックの改訂時には、よりわかりやすい避難行動のフローチャートを掲載していく。

質問 子どもたちの体や心の健康状態のチェックはどのように行われているか

答弁 保育園では園児の健康状態を確認するための視診マニュアルを作成し、挨拶をする声はいつもどおりか、園児の顔色や表情・機嫌はどうか、熱や咳などの症状はないかなど、毎朝、細かくみながら、体調のチェックを行っている。

質問 病児保育料が「幼児教育・保育の無償化」の対象となるのはどのような場合か

答弁 施設型の病児保育室の定員は、大府あおぞら有床クリニックが月曜日から金曜日で4人、はやかわ耳鼻咽喉科クリニックが月・火・木・金曜日で2人である。令和3年度の利用率は2.3%、利用件数は60件であった。派遣型は、受入れ可能人数の設定がないため利用率という考え方はなく、令和3年度の利用件数は170件であった。いずれもコロナの影響により、利用件数は少なくなっている。

質問 派遣型と施設型の病児保育の受入れ可能人数と利用率はどのようになっているか

答弁 次の三つの条件を全て満たし、保育の必要性について事前に認定を受けた場合が対象となる。①保護者が就労等の理由に該当すること、②病児保育



タイムリーな次世代・高齢者支援のために

柴崎 智子 議員



を利用する児童が、当該年度の4月1日時点で3歳から5歳、又は2歳以下で市民税非課税世帯、③認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業に在籍していないことである。

質問 18歳までの児童手当や医療費助成の拡充についての基本的な考えは

答弁 近年、市独自の給付金等、更に子どもを産み育てやすい環境づくりに取り組んでいる。今後も、子育て世代のニーズを的確に捉えた支援を総合的かつ迅速に推進していく。

質問 地域の支え手となる人材の発掘や社会参加のきっかけにつながる高齢者施策の推進は

答弁 高齢者の多様な社会参加を促進するため、就労的活動支援コーディネーターを配置している。高齢者と企業や地域団体とのマッチングも行っている。



住みやすい魅力ある
大府市としていくために

太田 和利 議員



質 問 大府みどり公園に常設の野外ステージを設置する考えはあるか

答 弁 令和5年度以降についても、イベントを計画していく中で、常設ステージの設置の必要性や費用対効果、ステージの大きさや構造、位置、さらには、駐車場の確保及び芝生広場までの資材を運ぶルートなどについても、関係部署と連携しながら調査研究を重ねていく。

質 問 魅力ある公園づくりとして大府みどり公園にPark-PFIを取り入れていく考えはあるか

答 弁 最近では、大府みどり公園のポテンシャルを生かした新しい事業を展開している。今後も新たな事業展開を計画していく中で、課題や市民ニーズを抽出し、より効果的かつ効率的な公園運営について調査研究を続けていく。

質 問 終山大府線のJR跨線橋の事業化について取り組む考えか

答 弁 JRを始めとする関係機関との協議や、地権者、周辺住民等の理解や協力を得ることに時間が掛かることから、周辺の土地利用の状況や市内道路ネットワークの整備状況を踏まえ、中長期的な視点で総合的に判断していく。

質 問 駅前のまちづくりや道づくりに関して、今後どのように取り組んでいく考えか

答 弁 「第4次大府市都市計画マスタープラン」や「おおぶのみちづくり基本計画」、そして、令和5年4月に公表する「大府市立地適正化計画」等に基づき、市民及び事業者と課題やビジョンの共有を図りながら、庁内一丸となって取り組んでいく。

※Park-PFIとは、都市公園に民間の投資を誘導することで、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便性の向上を図ることを目的とした公募設置管理制度のこと。



市民の健康と命を守る
予防接種体制を目指して

鷹羽 富美子 議員



質 問 本市における新型コロナウイルススワクチン接種後の副反応報告件数はどれだけか

答 弁 愛知県の公式ウェブサイトにて、県内の副反応疑い報告の状況が掲載されている。市町村ごとの集計結果はなく、本市の件数は確認できない。

質 問 ワクチン接種後の副反応報告件数や状況、事例を接種券に同封するなど、積極的に市民に情報提供する考えはないか

答 弁 説明書の中で、新型コロナウイルスワクチンのため、これまでに明らかになっていない症状が出る可能性があり、接種後に気になる症状を認めた場合は、接種医あるいはかかりつけ医に相談することを案内している。

質 問 「ワクチン接種後の長期的な副反応に対する専用相談窓口」を設置する考えはないか

答 弁 コロナワクチン接種後の相談窓口として、保健センターや県が設置した相談窓口がある。保健センターでは、接種後半年以上経過した市民からの副反応に関する相談も受けており、国の予防接種健康被害救済制度や愛知県の「新型コロナウイルス副反応等見舞金」の紹介などを行っている。今後も継続して長期的な副反応に対する相談に対応していく。

質 問 ワクチン接種記録の保存期間を30年に延長する考えはないか

答 弁 新型コロナウイルスの接種者の記録は、健康管理システムを活用して予防接種台帳を整備している。予防接種台帳の情報は電子化されており、現在定められている保存期間の5年が経過した後も、紙媒体と比較して容易に管理できるため、保存期間経過時点の状況を踏まえ、適切に管理していく。



市民満足度の向上と持続可能な
発展の両立のために

鷹羽 登久子 議員



質問 官民連携手法を更に積極的
に取り入れていく考えはあ
るか

弁答 これまでに蓄積したノウハ
ウや実証フィールドを大学
や企業に提供し、官民連携によ
る先進的な研究・モデル事業を
推進し、災害などの有事に備え
た連携を行っている。本市の
様々な施策がマスメディアで報
道されることで、多くの企業か
ら連携の申出をいただいており、
今後、官民連携により、有効
な施策を更に推進していく。

を進めているので、今後、具体
的なビジョンを示していきたい。

質問 立地適正化計画案の「歩行
者や自転車が円滑に通行で
きる自由通路の整備」とは、大
規模な改修を想定しているか

弁答 大府駅東西の円滑な移動に
ついては、大変重要な課題
として捉えており、自由通路の
架け替えが必要となった際には、
屋根の設置を含め、整備内容を
検討していきたい。

質問 大府駅・共和駅周辺のまち
づくりの推進体制について
庁内連携をどうつくっていくか

弁答 魅力的なまちづくりを進め
るためには、様々な施策の
専門的な知識や経験が必要とな
る。現在でも庁内連携を図りな
がら進めているが、必要に応じ
て関連部署を束ねる横断的な会
議を実務者レベルで開催するな
どして取り組んでいく。

弁答 官民連携事業の実現可能性
について、企業にヒアリン
グをし、事業手法を検討してお
り、鉄道事業者との協議を継続
して進めている。並行して、大
府駅周辺まちづくり計画の策定



生徒指導提要の改訂を踏まえた
学校現場における諸対応

宮下 真悟 議員



質問 生徒指導提要策定から12年
が経過した間の様々な社会
変化と今回の改訂内容について
どのように受け止めているか

弁答 今回の改訂では、日常の教
育活動の中で育てる生徒指
導を充実させることが重要とな
る。本市の教育においても「常
態的な生徒指導」、「先行的な
生徒指導」が大切であると認識
している。

質問 市内各学校における校則の
運用等の現状と、今後求め
られる対応についての見解はど
うか

弁答 現在、市内の中学校の校則
は「生活のきまり」などと
いう形で、生徒手帳に明記して
ある。保護者や地域の方が校則
を確認できるよう、各学校の
ウェブサイトに公開する準備を
進めている。

質問 いじめ対策について、生徒
指導の現場において求めら
れる今後の対応はどのように変
わるのか

弁答 いじめを受けている側に視
点を置き、被害者固有の傷
つきを感じ取ろうとする姿勢と、
認知する感度の高さが求められ
ている。「いじめを見逃さず、
早期の解消を図る」とこととあわ
せ、「全ての児童生徒がいじめ
をしない人に育つことを支え
る」という視点を大切にする。

質問 校則に対して児童生徒が意
見表明を行うことや、その
見直しに参画することによる教
育的意義についての見解はど
うか

弁答 主権者意識を育てるために、
学校の活動に参画することは、
重要な学びの機会になると考え
る。生徒会が中心となり、校則
を生徒たち自身で議論し、改訂
案を作り、生徒総会で議決する
活動も行っている。



これまでで経験したことのない
超高齢社会

森山 守 議員



質 問 負担と給付の関係はどう変わっていくか

答 弁 我が国では、持続可能な全世代型社会保障の構築に向けて、これから生まれる将来世代も含めた全世代の安心を保障するため、「給付は高齢者中心、負担は現役世代中心」とするこれまでの社会保障の構造を見直し、全世代が支え合うことを基本とすることが示されている。

質 問 財政の硬直化を補う、新たな担い手は増えてきたか

答 弁 財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率については、リーマン・ショックの影響により市税収入が急激に落ち込んだ平成21年度に大きく悪化して以降、常に80%を超えた状態で推移している。令和2年度及び3年度については、平成28年度に次ぐ低い数値となったが、その大きな要因としては、平成29年度以降、計画的に民間

保育園の誘致を推進したことが国県負担金の増加につながり、経常収支比率の改善に寄与したと分析しており、扶助費が増加する中にあっても、本市の状況は、他の市町村と比較して極めて健全な状態を維持できている。

質 問 工業と「共生社会」との関係をどう強化するのか

答 弁 本市は、地域課題と市内企業のつなぎ役を果たすことで、相互にメリットのある取組を推進している。コロナ禍において介護現場で防護服が不足した際、介護事業所と市内企業をつなぐことで、現場の声を反映した防護服の製造が実現した。

内容	1995年 (国勢調査)	2021年 (住民基本台帳)	差
人口	73,096人	92,881人	19,785人
高齢化率	10.0%	21.6%	11.6% ↑
年少人口	11,705人	14,346人	2,641人
生産年齢人口	54,075人	58,475人	4,400人
老年人口	7,302人	20,060人	12,758人
従業員人口	19,007人	34,406人	15,399人
経常収支比率	73.9%	82.8%	8.9% ↑

▲大府市の1995年と2021年の比較



「この国のかたち」について

大西 勝彦 議員



質 問 大府市と東浦町との合併をどのように考えているか

答 弁 市民の生活圏や経済圏に対応した行政サービスを提供することは、住民の利便性の向上はもとより、行政運営の効率化を図る上でも重要であると考えている。本市は、市循環バスと東浦町コミュニティバスとの相互乗り入れに加え、東部知多衛生組合、知多北部広域連合、知北平和公園組合など、様々な分野で東浦町との広域行政を進めるとともに、知多市町会などの広域行政に関する会議等においても東浦町との対話を日頃から行うことで、連携を強化している。少子高齢化、人口減少、ウィズコロナなど、社会状況は変化を続けており、多様化・複雑化する行政課題に迅速に対応するため、今後も、共通する課題を東浦町と連携して対応するとともに、合併について、継続して調査・研究を進めていく。

質 問 市長は、「この国のかたち」を、どのようにしていきたいと考えているのか

答 弁 私は、「最も重要な行政の担い手は、住民に最も身近な基礎自治体である市町村である」と考えている。今後、活力ある市町村が「この国のかたち」を変革していく時代になる。我が国は、地域によって地理や気候が異なり、各地で独自の文化・歴史が育まれてきた。私は、市町村が互いに切磋琢磨しながら、地域の特性を生かした行政運営を行うことで、国に活力と多様性をもたらさし、国の発展に寄与していく姿が、新たな時代の「この国のかたち」であると考えている。市町村の善政競争の輪を広げること、これが日本を変えることにつながるものと固く信じている。私も、基礎自治体の長としての矜持きんじを持ち続け、その一端を担っていきたいと考えている。

テーマ活動 調査研究結果の報告

総務委員会

大府市における人に優しい

デジタル化について

現在、2025年問題、2040年問題が迫りつつある。また今後、自治体においても人材確保が困難になってくること等から、多様で複雑化する市民ニーズに応え、よりよい行政サービスを提供し続けるため、ICT化やDX（デジタル技術による変革）の推進をどう図っていくかを研究することとした。まず、本市におけるデジタル化の取組や課題について学ぶため、デジタル戦略室との勉強会を行い、続いて、自治体DXへの理解を深めるための研修会、先進事例を学ぶための行政視察、団体との情報交換会を実施した。

本市に求められること

(1) 「取り残される人」⇨「デジタル弱者」は今後も増え続けることを認識する

デジタルが苦手な人や外国人、身体的理由により自分では機器や端末が操作できない人等の「デジタル弱者」は、2025年、2040年に

向かって増え続ける可能性があるということを認識すべきである。

(2) 「誰一人取り残さない」ために、障壁がどこにあるのかを意識する

デジタル弱者にとつての障壁は、デジタルで構築された行政側に存在する。行政側に生じる障壁を取り除き、新たなデジタル弱者を生み出さないよう意識することが必要である。

(3) 人に優しいデジタル化を進める人

⇨DX人材の育成と市役所全体のDX人材

① アジャイル思考で課題解決できるDX人材の育成

課題に気付き、スピード感をもって常に試行錯誤しながら、誰にとつても使い勝手のよいデジタル化を継続的に検討し続けられるDX人材の育成が必要である。

② 新たなコーディネートのための人材育成と仕組みづくり

デジタル弱者の特性ごとに異なる課題を解決するため、デジタル技術で課題解決できる人材の活用をコーディネートできる人材の育成と仕組みづくりが不可欠である。

③ デジタル戦略室の移管と体制強化

総務部から企画部門等に移管し、市役所全体のDX人材化を推進することも一案である。また、外部人材の活用を含め、体制強化も必要である。

(4) いつでもどこでも誰にでも使える

デジタル環境の整備

目指すべき自治体DXとは、行政サービスを利用する誰もが、デジタルであることを全く意識することなく、デジタル化された様々な手続をスムーズに行えることである。

厚生文教委員会

健康づくりについて

「健康」という言葉をテレビCM等で以前より見掛けるようになり、日頃から健康づくりを意識する機会が多くなったこと、また、国勢調査の老年人口指数等を見ても、本市の高齢化の進行が確認できることなどから、健康づくりをテーマとした。

さらに、令和4年度から始まることになったeスポーツプロジェクトについても、健康づくりの新たな方策になり得るものとして調査研究することとした。

本市に求められること

運動に取り組む人の意識は、コロナ禍において低くなるどころか、高まっていることがわかった。

コロナ禍で高まった健康志向を市が実施している事業等に結び付けることで、講座やイベントの参加者を

増やし、健康づくりやスポーツに取り組む習慣を身に付けてもらい、健康寿命の延伸へとつなげていけるのではないかと考える。

(1) 「健康都市おおぶ」に住む市民一人一人の意識の醸成

① 市制周年記念等に健康づくりイベントを開催することで、「健康都市おおぶ」を意識でき、更なる健康づくりのきっかけになる。

② よりわかりやすい事業等の周知方法が求められる。例えば、事業の一覧表やカレンダー、LINEを活用したイベントのプッシュ配信等を行うことで、コロナ禍による健康意識の高まりをイベント等の参加につなぐ仕組みづくり、運動の継続性や新たなきっかけになる。

③ 世代に応じた健康づくりの取組方法を検討する。例えば、若年層や現役世代に合った内容や時間等にすることで、参加しやすい環境を整える。

(2) eスポーツの効果を引き出すために

① 更に進んだフレイル予防事業とするため、長寿医療研究センター、介護福祉施設、大学等の産官学が連携してeスポーツに取り組みすることで、他市町にはない知見を生かした事業にすることができる。



②市民への周知、参加を促す方策として、世代に応じた媒体による周知や仕掛けづくりをすることで、世代を超えたつながりを生む等の効果が期待できる。また、参加者にわかりやすいマニュアルを作成して、導入時につまづかないように丁寧な説明を行う。さらに、体感的なeスポーツができる環境を整える。

③継続して事業を行うための方策として、多世代交流を見据えたサポーターの育成や、企業頼みにならないように指導者の育成を行う。

④参加者の健康を守るための方策として、適切な間隔で休憩時間を取る。休憩の際には、筋肉をほぐす体操や目の運動を実施する。

おわりに

健康づくりについては、本人の自覚が大切であると同時に、身近な人からの声掛けや、誘われて参加したことなどがきっかけで始める機会となることを意見交換会等で確認した。一人一人が継続して健康増進や健康寿命の延伸に取り組めるように引き続き検討いただきたい。

建設産業委員会

交通分野からのまちづくりについて

テーマ選定の中で、まちの血管とも言える道路や公共交通路線についての意見等が多く出された。本市の道路、公共交通路線は本主に市民にとって使いやすいものになっているのかという視点で調査研究を行うこととし、人の移動のみならず、人の居場所についても触れることとした。

研究方法として、過去のテーマ活動報告の内容を振り返る勉強会、市内道路の現地視察、広島県福山市、岡山県高梁市、兵庫県芦屋市及び春日井市への行政視察調査を実施した。

テーマ活動を進めた結果、人の移動及び人の居場所づくりについて次の3項目にまとめ、市に提案した。

(1)安心して歩けるまちづくり

- ・車よりも歩行者の目線を重視したまちづくりを進めること。
- ・植栽は景観を維持しつつ、歩行者の妨げにならないように管理し、歩行者の安全を確保すること。
- ・歩行者と自転車共用している歩道においては、歩行者の安全を十分に確保すること。
- ・狭い歩道、危険な通学路、住宅開発地域等においては、無電柱化や

電柱の移設等を検討すること。

・協働のまちづくりを進めている本市として、植栽の管理や道路の清掃等に当たっては、地域住民の協力を得ながら行うこと。

(2)スムーズな移動手段の充実

①ふれあいバス

・ふれあいバスを単なる福祉バスではなく、利便性の高い公共交通バスと位置付け、大胆な増便、経路の拡充を図ること。

・拡充を図るために受益者負担（応能負担）の考え方に立ち、今後の事業運営を検討すること。

②民間の力を活用

・医療機関、商業施設等の事業者が経費を負担する検討も踏まえ、利用者が使いやすい移動手段を確保するよう、民間と連携を図ること。

・地域特性、利用者のニーズに応じて、ふれあいバスとタクシー、路線バス等との連携を図り、複合的な利用（モビリティ・ブレンド）を研究していくこと。

(3)居心地のいい空間づくり

・「健康都市おおぶ」として、誰もが利用しやすく滞留することのできる居心地のいい空間をつくること。

・ゆとりのある歩道を確保し、ベンチやフリースペースの設置等、歩道の有効活用を進めること。

おわりに

市民にとって移動の要である「道路」は、「安全・安心」でなくてはならない。また「公共交通路線」は、誰もが「利用しやすい」ものでなければならぬ。「安全・安心」という考えを土台として、市民に身近な生活道路や公共交通の問題とその課題を迅速に解決するとともに、「快適・便利で暮らしやすい」という視点でまちづくりに尽力していただきたい。

令和5年度から20年間の計画である「大府市立地適正化計画」が策定されたが、人の移動、人の居場所の観点から、誰もが住みやすく、持続可能なまちづくりがなされることを期待する。

議会運営委員会

新個人情報保護法施行に伴う

市議会の個人情報保護について

令和5年4月1日から、「個人情報保護に関する法律」に基づく個人情報保護制度に、各地方公共団体は統合されることになった。しかし、議会については、基本的にこの法律の適用対象外とされた。

そこで、この法律に準じて、「大

府市議会の個人情報保護に関する「条例」を制定することとし、令和4年第4回定例会に条例案を当委員会提出議案として提出し、原案のとおり可決された。

市議会のICT化推進について

(1) オンライン会議について

オンライン会議の法的・技術的課題について、調査を進めた結果、「オンライン委員会」の開催には、多くの課題が残っており、本市議会において制度化することは時期尚早であるとの結論に達し、委員会条例の改正は見送ることとした。しかし、オンライン会議そのものは、地方議会においても、今後定着していくことが考えられる。

そのため、会派代表者会議、各委員意見交換会等の会議規則に基づく「協議等の場」は、オンラインによる方法で開催できるよう、大府市議会会議規則を改正した。また、大府市議会先例集の一部も改正し、オンラインによる方法で協議等の場を開くことができる場合について明示し、開催の大まかな指針を示した。

(2) 次期議員用タブレット端末について

視察調査の結果、本市議会のように、LGWANという行政専用の

ネットワークの間借りをする在り方は、全国的には珍しい運用であることが明らかになった。

視察後の委員意見交換会においても、更にICT化を推進していくためには、議会用のインターネット系のWi-Fi環境の整備を進める必要があるという意見が大勢を占めた。

(3) 議員用グループウェアについて

本市議会では、クラウド型グループウェアを3年間運用してきた結果、活用は大きく前進し、議員の習熟も進んできた。また、視察を行った区議会・市議会と比べても、本市の運用が大きく劣っているわけではないことが確認できた。

定例会・臨時会終了後の

振り返りの場について

市民にとって、更にわかりやすい議会にするため、協議を重ねた。

大府市議会先例集には、「一般質問は、議案及び請願の身にわたる部分、議決に影響する部分についてふれないように十分留意する」旨の規定があった。

しかし、今期においては、一般質問通告書の提出後に、請願が追加で提出されたケースが発生したため、先例集の一部改正を行い、これに対処する考え方を明文化した。

政務活動報告(会派視察)

自民クラブ・公明党合同

1月17日から19日まで、沖縄県うるま市、浦添市及び読谷村を視察した。

既存公園の公民連携について

(沖縄県うるま市)

うるま市内には、大小様々な約百か所の公園があるが、日常的に利用してもらうための機能の充実及び利便性の向上に向けた取組が進まない状況にあったため、平成29年の都市公園法の改正後、公民連携による魅力ある公園づくりを目指している。

令和3年11月、うるま市初となる都市公園法の「設置管理許可制度」を活用したカフェが石川運動広場にオープンした。カフェ主催のフリーマーケットや音楽イベント等を定期的に開催し、公園のにぎわいを創出しているが、周知不足のため、利用促進に向けた広報活動が必要であるとのことだった。

自民クラブの所感

本市における公園の運営方法については、市の管理、委託、指定管理、ParkPFI等、あらゆる角度から検討するのがよいと考える。ま

た、コロナ禍で市民の公園利用が増えているため、本市においても「設置管理許可制度」による民間事業者の活用を促していくことで、市民・事業者・行政がwin・win・winとなるような事業が展開できると考える。

公明党の所感

事業者は草刈り等の負担や10年で原状復帰する必要はあるが、駐車場整備がなされた施設を年間5万円で借用できる。収支報告書の提出は不要等、管理・利用するメリットは大きい。本市においても、市民にとって魅力ある公園の整備と維持管理の適切な方法を考えるヒントになった。



▲2党派合同視察
(沖縄県うるま市 ライフスタイルカフェ)

子どもの貧困について

(沖縄県浦添市)

浦添市では、全国に比べて深刻な子どもの貧困に関する状況に対応す



▲2会派合同視察
(沖縄県浦添市役所)

るため、平成28年度から、内閣府の補助事業を活用して「子供の貧困対策支援員配置事業」と「子供の居場所運営支援事業」を実施することになった。

子供の貧困対策支援員配置事業では、支援員（てだこ未来応援員）が、子どもたちの集う場所に向向き、行政や社協、民間団体等による様々なサービスにつなげ、子供の居場所運営支援事業（子ども食堂）では、誰もが利用できるオープン型、そこでは対応できない親子のためのクロス型、学習支援型の無料塾「てだこ未来塾」を開設している。

自民クラブの所感

子どもの貧困対策の目的は、生まれ育った環境に左右されないよう貧困の連鎖を断ち切ることだが、地域、家庭、個人ごとに状況が異なり、今後ますます深刻化・複雑化すると考えられる。「家庭とつながる」「関係性を築く」「変化を見つける」ために、多くの組織のネットワークが必

要であり、庁内でも横断的な組織の課題として捉えなければならない。

公明党の所感

子どもの貧困対策に真正面から取り組んでいる浦添市の事業は、本市でも必要性が増す。困難を抱える家庭へは、家庭環境まで踏み込む必要も生じる。子どもの社会的自立や進学・就職の意志を支援することは容易ではないが、浦添市の事業では確かな進学の成果も出ており、各部署間においての連携は、本市においても大変重要だと考える。

平和交流行政について

(沖縄県読谷村)

読谷村では、戦争の悲惨さや平和の尊さを忘れないために、記憶を継承し、記録を残して活用する取組を行っている。読谷村観光協会においては、平和戦跡ガイドをチビチリガマ・シムクガマ等の現地に派遣し、平和学習を行っている。

自民クラブの所感

沖縄戦を体験した人たちが減少し、伝承する機会が失われつつあるため、実際にチビチリガマ等の現地を訪れて戦争の悲惨さを体感し、改めて平和の尊さについて考えることが大切であると感じた。現在、本市では、平和大使として中学生数名が派遣さ

れているが、できれば全員参加が望ましいと感じた。また、現実にはどのように平和が維持されているかを学ぶ機会も大切だと感じた。

公明党の所感

本市では、中学生を平和大使として派遣している。今回、実際にチビチリガマを訪問させていただき、その悲惨さ、平和の尊さを肌身で痛感させられた。この平和事業の参加者は、代表の中学生だけではなく、更に多くの中学生、できることならば全員が参加する機会がつけられることを期待する。読谷村の「平和に勝る福祉なし」という言葉を、戦後世代こそ学ぶべきものと考ええる。



▲2会派合同視察 (沖縄県読谷村役場)

市民クラブ

1月24日から26日まで、愛媛県新居浜市及び松山市並びに広島県呉市を視察した。

スポーツ振興について

(愛媛県新居浜市)

代表的なスポーツ施設として、新居浜市市民体育館を現地視察させていただき、ウエイトリフティング専用の練習場があったこと、子どもの使用料10円の市民プールがあることに驚かされた。また、河川敷にはサッカー・テニス・ソフトボール場等が数多く整備されている。

毎年、新居浜市では、市民体育祭が盛大に行われているが、子どもの頃からスポーツに触れる機会をつくり、生涯にわたり関わることができるとイベントとなっている。

大府市は、各地域でコミュニティ運動会が行われているが、年々、参加者の減少が問題となっている。新居浜市のような体育祭を、市全体で開催することで、市民がスポーツに興味を持つきっかけになるのではないかと考える。

まちなかウォーカーブル推進事業

について(愛媛県松山市)

松山市は、中心市街地の空き店舗率の増加、地価平均価格の低下等の問題があり、打開策として「歩いて暮らせるまちづくり」に取り組んだ。「歩くこと」が健康増進と医療費縮

減を生むことから、歩行を推奨するための整備を優先し、今までは異なるまちづくりを実施している。

官・民・学の連携により、行政だけでは見えない部分を指摘し、事業を進めることは大切である。整備工事の前に、実証実験を行うことも市民の理解が得られる良策と考える。しかし、来訪者と沿道住民の間では、整備後の感触に差が出てしまっている。いかに住民や地権者との合意形成が大切であるかが理解できた。

大府市においても、市民や地元住民が何を求めているのかを見極めて、大府市らしいまちづくりになることを期待する。

KUREスマートシティモデル

事業について(広島県呉市)

呉市では、駅周辺地域での旧そのうの閉店、駅前広場の老朽化、歩行者のバリアフリー動線の確保が課題となっていた。豊富な文化資源とそれを生かす拠点性の高さがあり、そのポテンシャルを生かしたまちづくりを進めた。呉市が負担する整備予算を少なく抑えており、国や民間とうまく連携が図られていると考える。大府市として、今後取り組んでいくまちづくりも長期にわたる事業となるが、同様に国や民間とうまく連

携を図り、市民のニーズに合ったまちづくりになることを期待する。



▲市民クラブ視察(広島県呉市役所)

無所属クラブ

1月25日及び26日に、三重県桑名市及び長野県木曾町を視察した。

官民連携の取組について

(三重県桑名市)

平成16年に日本初のPFI手法による図書館複合施設「くわなメディアライヴ」を整備した桑名市は、広告事業やネーミングライツなどの取組を経て、平成28年に公民連携ワンストップ窓口「コラボ・ラボ桑名」を開設した。ガイドラインを設け提案を募り、多数を事業化し、経常収支比率が大きく改善している。令和3年には、塩漬けになっていた土地を健康増進施設とし、令和4年には、

多世代共生型複合施設「桑名福祉ヴィレッジ」もオープンするなど、官民連携によって大規模複合施設の新設整備も相次いでいる。また、平成30年からは、全ての指定管理施設の見直しに着手している。

官民連携手法は、民間も市にも資するもので、経営負荷軽減と市民サービスの向上を両立する手法である。民間に選ばれ、多く知恵を集めることができるよう大府市もアピールする有効な手法として「官民連携ワンストップ窓口」の早期開設が望まれる。

指定管理者制度については、大府市も導入して17年が経過し、担い手が変わるリスクから生じる専門性やノウハウの継続性のほか、様々な課題を感じている。見直しの取組は大いに参考になるものであった。



▲無所属クラブ視察(三重県桑名市役所)

気候非常事態宣言と温暖化対策

について(長野県木曾町)

木曾町では、令和2年12月11日に議会と行政共同で、気候非常事態を宣言した。公共施設における温室効果ガス排出量について、12%削減(平成25年度(令和7年度)を目標)としているほか、従前から行っている森林エネルギー活用事業を引き続き積極的に推進するとし、木質燃料の需要増に備えた供給拠点施設の拡張も検討されている。また、Jクレジット制度による温室効果ガス吸収の販売も行われている。

温室効果ガス吸収源となる森林を、広大な面積で有する中山間地域の自治体にとって、その適切な維持管理に要する予算の確保は大きな課題である。Jクレジットは、その財源として期待されている方策の一つであり、長野県で現在、認証取得のマニュアルづくりが進められているなど、県内他自治体にも広がる可能性は高い。

大府市と交流関係にある長野県王滝村でも同様の取組が始まった際には、市内の企業、団体等におけるゼロカーボンの推進において、市が旗振り役となり、その活用が積極的に図られるよう橋渡しをすることが望ましい。

委員会の活動報告及び会派視察報告の詳細は、市議会のウェブサイトに掲載しています。

令和4年度

大府市議会政務活動費収支報告

◎議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、会派に対し交付された政務活動費の収支報告です。

※政務活動費に関する収支報告書や領収書等の証拠書類については
市役所5階議会事務局で御覧いただけます。

令和4年4月1日～令和5年3月31日

●政務活動費交付金 会派別内訳

交付額 180,000円(月額15,000円×12か月)×会派人数

会派名	交付額(収入)(円)	支出額(円)	残額(返還金)(円)
自民クラブ (7人)	1,260,000	892,076	367,924
市民クラブ (5人)	900,000	601,572	298,428
公明党 (2人)	360,000	203,146	156,854
無所属クラブ (2人)	360,000	197,365	162,635
日本共産党 (1人)	180,000	0	180,000
無会派クラブ (1人)	180,000	74,248	105,752
風民の会 (1人)	180,000	30,730	149,270
合計 (19人)	3,420,000	1,999,137	1,420,863

●政務活動費の使途 会派別内訳

※残額(返還金)は、市に返還しました。

自民クラブ 会派人数(7人)		
使途項目	支出額(円)	説明
調査研究費	738,703	会派調査2回
研修費	0	
資料購入費	109,040	定期刊行物等
事務用品費	44,333	事務用消耗品
合計	892,076	

市民クラブ 会派人数(5人)		
使途項目	支出額(円)	説明
調査研究費	579,312	会派調査2回
研修費	0	
資料購入費	0	
事務用品費	22,260	事務用消耗品
合計	601,572	

公明党 会派人数(2人)		
使途項目	支出額(円)	説明
調査研究費	135,421	会派調査1回
研修費	0	
資料購入費	46,200	図書
事務用品費	21,525	事務用消耗品
合計	203,146	

無所属クラブ 会派人数(2人)		
使途項目	支出額(円)	説明
調査研究費	170,738	会派調査3回
研修費	0	
資料購入費	12,540	定期刊行物
事務用品費	14,087	事務用消耗品
合計	197,365	

日本共産党 会派人数(1人)		
使途項目	支出額(円)	説明
調査研究費	0	
研修費	0	
資料購入費	0	
事務用品費	0	
合計	0	

無会派クラブ 会派人数(1人)		
使途項目	支出額(円)	説明
調査研究費	74,248	会派調査1回
研修費	0	
資料購入費	0	
事務用品費	0	
合計	74,248	

風民の会 会派人数(1人)		
使途項目	支出額(円)	説明
調査研究費	0	
研修費	26,780	研修会1回
資料購入費	2,200	図書
事務用品費	1,750	事務用消耗品
合計	30,730	

■政務活動費を充てることができる経費の範囲

調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究に要する経費(先進地調査、現地調査等の実施に必要な交通費、宿泊費、施設入場料、振込手数料等)
研修費	会派が研修会を開催するために必要な経費又は団体等が開催する研修会の参加に要する経費(研修会の開催に必要な会場借上料、講師謝礼、研修会の参加に必要な交通費、宿泊費、出席負担金、振込手数料等)
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費(図書、定期刊行物、送料、振込手数料等)
事務用品費	会派が行う活動に必要な事務用品に要する経費(事務用消耗品、コピー代等)

議員みんなで話し合って
提案・提言をしています。

委員会の調査研究結果報告とは

委員会の任期は
1年です。

議会運営委員会では、議会運営の改善改革のため1年間話し合った結果をまとめ、今後の議会運営に生かします。

総務、厚生文教、建設産業の3つの常任委員会では、委員みんなで1年間かけて深掘りしたい課題、事業を決めて、勉強会、視察調査、市民との情報交換などを行い、活動報告を作ります。

本会議で委員長が報告のまとめを読み上げ全議員と市民に報告します。

議会だよりに掲載します
(ぎかいの広場) → P16~18

ウェブサイトに
全文を掲載します→



委員長から議長に報告書を提出します。



議長から市長に報告書を提出します。

議長から市長に手渡し、今後の市政に生かすよう伝えます。翌年の予算案で、市長がどう反映したか説明されます。



6月定例会のお知らせ

※いずれも午前9時からです。

日	月	火	水	木	金	土
5/28	29	30	31	6/1	2	3
4			7	8	9 本会議 (初日)	10
11	12	13	14	15 一般質問	16 一般質問	17
18	19	20 建設産業 委員会	21 厚生文教 委員会	22 総務委員会	23	24
25	26	27 本会議 (最終日)	28	29	30	7/1

5月臨時会は
5月12日(金)です

編集 後記

4月に統一地方選挙が行われ、大府市議会議員として新たに19名が選出されました。

この3年間は、新型コロナウイルス感染症を始め、ロシアによるウクライナ侵略や急激なエネルギー価格・物価高騰といった、市民の皆様も、私たち大府市議会にとりましても、いまだかつて経験したことのない、未曾有の事態に直面した日々の連続でした。

これからの4年間は、大府市議会の全議員が市民の皆様の負託に応えるべく、より住みよいまちを目指し、なお一層努力してまいります。市民の皆様には「開かれた議会」として、議会をより身近な存在として感じていただけますよう、情報発信に努めてまいります。

議場にも是非、足をお運びいただけますよう、全議員、心よりお待ち申し上げます。

(K.R)